

2021年度中間期の事業の概況（単体）

（2021年4月1日～2021年9月30日）

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にありましたが、各種政策の効果などから経済活動は徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、中間期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、回復のテンポが弱まりました。また、海外経済は欧米では依然として厳しさが残るなか、経済活動は持ち直しの動きがみられましたが、中国では不動産開発問

題等から伸びが鈍化しました。金融情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景に、欧米・中国の中央銀行では金融緩和措置が継続されました。国内では日本銀行による金融緩和を強化する措置がとられ、当中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は111円台、日経平均株価は29,400円台となりました。

事業の経過及び成果

●営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については1か所新設し、34か所37台となりました。

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前年同期末比317億円増加の7,986億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比30億円増加の258億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、前年同期末比46億円増加の5,385億円となりました。

●有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前年同期末比140億円増加の2,321億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、その他の証券の評価差損が減少したことなどから、前年同期末比41億300万円増加の52億200万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券の売却益が減少したものの、役員取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1億2600万円増収の56億3900万円となりました。また、経常費用は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比2億3100万円減少の48億円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億5800万円増益の8億3800万円となりました。中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億7000万円増益の6億1600万円となりました。

●自己資本比率

2021年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.18ポイント上昇の8.01%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しております。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。